

家庭教育支援条例の制定過程について

—地方議会の会議録から—

友 野 清 文

はじめに

家庭教育の支援を謳った「家庭教育支援条例」は、2013年4月に施行された熊本県を皮切りに、2018年3月の埼玉県志木市まで、8県（制定順に、熊本県・鹿児島県・静岡県・岐阜県・群馬県・徳島県・宮崎県・茨城県）・6市（同じく、石川県加賀市・長野県千曲市・和歌山県和歌山市・鹿児島県南九州市・愛知県豊橋市・埼玉県志木市）で制定されている（2018年12月現在）。¹⁾筆者は、条例の内容やこれに基づく施策については既に検討を行った。²⁾また条例と共通する内容を持つ家庭教育支援法案の問題点については既にながりの議論が行われている。³⁾

これらの条例がどのような過程を経て制定されたのかについては、いくつかの自治体の議員らが明らかにしている。⁴⁾ただ実際の議会でのどのような議論がなされたのかについては、個々の資料を含めて、これまで触れられていない。そのため本稿では、条例策定にあたってどのような議論があったのかについて、議会の会議録を具体的に紹介した上で、その内容を検討する。同時に条例を提案した議員らと「親学」⁵⁾との結びつきを示す。

会議録は各々の議会のホームページで閲覧・検索が可能である。その中から、賛成・反対の議論の内容が十分に把握できる熊本県、長野県千曲市、そして愛知県豊橋市の例を示す。

1. 熊本「くまもと家庭教育支援条例」

熊本県は、家庭教育支援条例を最初に制定した自治体であり、2013年4月に条例を公布した。

もっとも、家庭教育支援条例と名づけられた最初は、2012年5月に公にされた大阪維新の会・大阪市会議員団が準備をしていた条例案であった。⁶⁾この条例案の第15条（「乳幼児期の愛着形成の不足が軽度発達障害またはそれに似た症状を誘発する大きな要因であると指摘され、また、それが虐待、非行、不登校、引きこもり等に深く関与していることに鑑み、その予防・防止をはかる」）が発達障害の原因を子育てのあり方に求めているとして大きな社会問題となり、この条例案そのものが撤回された。熊本県の条例は、それと時期を同じくして議論されたものであった。

県議会に最初に提案されたのは2012年6月、提案者は前川収議員（自由民主党）であった。⁷⁾前川は次のように条例の策定委員会設置を提案した。

2012年6月13日

○（前川収）教育を取り巻く環境は、科学技術の進歩や情報化、国際化の進展、少子高齢化の進行、家族形態の変容など、大きく変化をしており、さまざまな課題が生じています。特に、子供たちに関して、基本的な生活習慣の乱れや学ぶ意欲の低下や思考力、表現力の不十分さ、体力、運動能力の低下、社会性や

規範意識の希薄化など、憂慮すべき状況にあると思っています。

自民党としても、子供たちに世界トップレベルの学力と規範意識、そして日本に誇りが持てる教育再生とともに、地域を愛する豊かな心を育む真の道德教育や家庭教育、親学に力を注ぐことが必要と考え、議会内に、熊本県家庭教育支援基本条例、仮称でありますけれども、策定委員会の設置を提案させていただきました。

これを受けて、6月～11月の期間で、各会派の6人からなる、熊本県家庭教育支援基本条例（仮称）策定検討委員会（委員長 溝口幸治議員）が設置され、「家庭教育の重要性、親として学ぶことの重要性を啓発していくことに関して、議員提案条例の策定のため、協議を行う」こととされた。その後委員会の原案を基に12月に議会で討論が行われた。条例制定に慎重な立場の平野みどり議員（無所属）の、条例に対する県の基本スタンスについて明言を求める発言から審議は始まった。

2012年12月12日

○（平野みどり）熊本県議会では、この12月定例県議会において、くまもと家庭教育支援条例（仮称）を制定しようとしています。6月に条例策定検討委員会が立ち上がり、私も委員の一人として議論に参加してまいりました。

実は、この条例の制定が提案されたとき、正直、とうとう来たかという危機感を持ちました。というのも、5月に大阪市議会に提出される予定だった条例案の中身が、全国的な注目を浴びるほど劣悪なものだったからです。

例えば「乳幼児期の愛着形成の不足が軽度発達障害またはそれに似た症状を誘発する大きな要因である」とか「わが国の伝統的子育てによって発達障害は予防、防止できる」という非科学的な内容です。

直ちに、自閉症協会や障害者団体などから、この基本的な発達障害に関する無知を露呈した条例案に批判が寄せられました。その後、大阪市議会での条例策定は進んでいません。

さて、私に対しては、なぜ策定委員を引き受けたのかとの御指摘もあったほどですが、どのみち条例ができるのなら、本当の意味で保護者を支援する条例にすべきだと思いましたし、間違っても、しつけや子育てと障害を連関させ、障害を持つ子供やさまざまな問題を抱える保護者を苦しめる条例にすることは、絶対に避けなければと思いました。

幸い、大阪での認識の誤りは策定委員の中でも共有されており、安心しましたし、パブリックコメントも実施され、93件の御意見が寄せられ、直接条例案の一部に反映されるなど、前進もあったと思います。

さて、本県において、家庭教育支援、子育て支援など、家庭に対する支援を進めていく基本的スタンスは、教育と福祉の連携だと思います。さらに、上から目線で課題を持つ保護者を指導しようとしたり、強い主張をする保護者をモンスターと呼び、問題視するのではなく、寄り添って課題に向き合って解決していくというスタンスこそが重要です。

さらには、民生費抑制のための公助から自助へという圧力ではなく、公的支援を導入することで、親みずからが潜在的に持っている力を引き出せる、つまりエンパワーするというスタンスが肝要ではないでしょうか。

（中略）

特に発達障害を持つ子供の親御さんたちからは、もう会派を問わず、いろんな先生方に、個人的に、あるいは会派、政党に対して、この条例に関して心配だというお声が寄せられていると思います。パブリッ

クコメントで93件出た中でも、その御懸念がかなり多数ありました。

本当に今まで、あんたのしつけが悪かっただろうという言い方をされたり、本当につらい思いをしてこられています。私たちは、やはりそういった皆さんたちのつらい思いにしっかり寄り添いながら、この家庭教育支援が本当の意味で障害を持つ子供たちや病気を抱えている子供たちの親御さんも含めて支援をしていける条例になるように育てていかないといけないというふうに思っています。

お母様方も、保護者の皆さんたちも、この条例をしっかりモニターしていく、監視していくというふうにおっしゃっています。何の役にも立たないということもいけませんので、この条例があることによって、さらに県がやっていく施策が一步でも二歩でも前にどんどん進んでいくように、条例をいい意味でプラスに変えていかないといけないと思います。御懸念をプラスに変えていけるように、議員の皆さんとともに頑張っていきたいと思っています。

そして12月20日に条例案が溝口幸治議員（自由民主党）によって県議会に提案され、提案理由と提案に至る経緯を説明した。

2012年12月20日

○（溝口幸治）自由民主党、民主・県民クラブ、公明党の共同提案によります議員提出議案第3号くまもと家庭教育支援条例の制定について、提出者を代表して提案理由の説明を行います。

家庭教育に関する条例は、全国のどの都道府県、市町村でもまだ制定されていません。そういう中、条例制定に向け、4月ごろから具体的に動き始めました。

そのやさきの5月に、橋下徹大阪市長が代表を務める大阪維新の会の市議団が、市議会に提案を予定していた家庭教育支援条例案に、発達障害は親の愛情不足が原因という旨の記述があり、その条例案を事前に外部に漏らすという大失態を演じ、関係者に誤解を与えるとともに不快な思いをさせ、当該市議団が謝罪して条例案の白紙撤回をするという事件がありました。

このため、我々が検討する条例案も、同様の考えに基づいた条例案ではないかという疑念や誤解が各方面から寄せられました。ここではっきり申し上げますが、大阪維新の会の条例案とは全く違うものです。

そういった経緯があるため、当条例の制定に当たっては、誤解が生じないように、丁寧な説明やきちんとした進め方をすることが大切であると考え、そのように実行してきたところであります。

それでは、具体的に提案理由の説明をさせていただきます。

戦後、少子化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など、社会が大きく変化してきました。そのため、過保護、過干渉、放任など、家庭の教育力の低下が指摘されています。

そういう社会の変化に対応するために、国では、平成18年に教育基本法を改正し、家庭教育の項目を第10条に新設し、全ての教育の出発点である家庭教育の重要性に鑑み、保護者が子供の教育について第一義的責任を有すること及び国、県、市町村が家庭教育支援に努めるべきことを規定いたしました。

本議会におきましても、家庭教育に関して、平成21年2月定例県議会で西岡県議、平成21年6月定例会で増永県議、平成22年2月と9月定例会で小早川県議、平成23年6月定例会で高木県議、平成24年2月定例会で山口県議が質問をされたところです。

我々も、保育園、幼稚園、小中学校の先生方から家庭教育に関する現場の声を聞かせていただき、家庭教育の重要性を感じ、さらに、講演会、勉強会を開催して知見を深めた結果、家庭教育支援のあり方として条例制定の必要性を感じることとなりました。

今回、条例制定を検討するに当たっては、超党派による検討委員会を6月27日に設置いたしました。なお、検討委員会は、地方自治法第100条第12項に基づく協議等の場として、名称は熊本県家庭教育支援基本条例（仮称）策定検討委員会としました。

当委員会は6名の委員で構成され、6月から11月まで、計6回の委員会を開催しました。委員会では、熊本大学の古賀倫継教授、白梅学園大学の汐見稔幸学長、明星大学の高橋史朗教授の3人の学識者から意見聴取し、さらに委員間での協議を重ね、条例案を作成いたしました。

また、パブリックコメントについては、議員提案条例には義務づけられていませんが、県民から広く意見をお聞きするため、10月19日から11月19日までの約1カ月間実施し、93人という多くの方々から御意見をいただきました。

主な意見として、家庭教育支援の必要性に係る意見が20件、障害児者の家庭教育支援に係る意見が16件、広報及び啓発に係る意見が12件、個人の価値観の自由に係る意見が9件などでありました。

家庭教育支援の必要性については、条例の制定の根幹をなすものでありますが、家庭教育という個人のプライバシーの領域まで条例で規定すべきではないという御意見や、逆に条例制定に大いに期待するという御意見をいただきました。これについては、検討委員会において十分議論をさせていただきました。

家庭教育は、本来保護者の自主的な判断に基づいて行われるべきですが、さきに申し上げたように、社会の変化に伴い、県として家庭教育を支援することが必要であるとする考え方を示したところです。

次に、障害児者の家庭教育支援に係る意見については、検討委員会においても十分議論させていただきました。

県では、障害を持った子供を抱える家庭やひとり親の家庭などには今までも配慮してまいりましたが、御意見にあった危惧を払拭するために、あえて条例案に配慮する旨の項目を加筆いたしました。

また、パブリックコメントの期間中に、県内の障害児者の親の会の2団体及び県内大学で障害児者に対する支援や臨床活動を行っている先生方9人連名の要望書の計2通が提出されました。

要望書の内容は、いずれも条例案に障害のある子供の家庭についての配慮の記述がないことへの不安や疑念と発達障害者への支援策の充実を要望するものでしたが、両者とも、実際にお会いして、御意見をしっかりと伺った上で、丁寧に説明させていただきました。

なお、発達障害者への支援策については、県議会全体で力を入れて取り組んでいる事項でもあり、現在策定中である発達障害者支援基本指針を取りまとめ、きめ細かな施策を実施していく旨、説明をいたしました。

このように、今回提案いたしました条例案につきましては、これまで以上に丁寧な説明を心がけ、各会派でも議論していただき、さらに検討委員会でも十分な議論を行ってきたことで、充実した内容の条例になったのではないかと考えております。

条例案は、前文と全17条から構成され、子供たちの健やかな成長に喜びを実感できる熊本の実現を目指して、目的、基本理念、県の責務、市町村との連携、保護者、学校等、地域、事業者のそれぞれの役割、親としての学びを支援する学習機会の提供、親になるための学びの推進、人材養成、家庭、学校等、地域住民等の連携した活動の促進、相談体制の整備、充実、広報及び啓発などを定めた条例となっております。

本条例が制定されることで、教育県熊本のこれまでの家庭教育支援施策がしっかりと位置づけられ、加えて新たな施策が実施されることで、家庭教育支援がさらに強化されるものと考えております。それとともに、ほかの県の条例制定の先駆けになればと願っています。

議員各位におかれましては、何とぞ御理解をいただき、この条例案に御賛同賜りますようお願いを申し上げます、提案理由の説明とさせていただきます。

提案を行った溝口議員は、2011年11月に熊本県親学推進議員連盟を立ち上げ、副会長となった人物である。2011年11月25日付のブログ⁸⁾には、連盟の設立について以下のように記されている。

(タイトル) 親学

昨日は熊本県親学推進議員連盟の設立総会並びに記念講演会を行いました。

会長に兄貴分の松田三郎県議、私は副会長を仰せつかりました。

この「親学」という視点での勉強会の取り組みは自民党の部会で数年前から取り組んできたものであり、その都度、高橋史朗先生にご指導頂いてまいりました。

今回は市町村議員の方々、子育てに関係する保育所、幼稚園、行政の方々ともさらに連携を図っていくつもりです。

子供達を取り巻く環境が変化する中、日本古来の子育て文化を真剣に学び、また時代と共に変化する環境にいかに対応するか追求していきたいと思います。

条例の提案者が「親学」の推進者であり、条例案の作成過程でも高橋史朗からのヒアリングを行ったことから分かるように、家庭教育支援条例と「親学」は強く結び付いていると言える。

2012年12月20日の県議会では、先の溝口議員の発言に対して松岡徹議員（日本共産党）が以下の反対討論を行った。

○（松岡徹）生命を宿した瞬間から子育てが始まるとも言われ、養育、教育の環境の多くは家庭であり、養育、教育において親や保護者の責任が求められていることは言うまでもないことであります。このことを前提にして、家庭教育支援条例に同意できない理由を、以下述べます。

第1は、教育についての基本的な理解、捉え方の問題であります。

戦前、国民を戦争に動員する手段として教育が利用されたことへの深い反省の上に立って、戦後の教育はスタートしました。教育基本法第10条は「教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである」とし、第1項は、教育が国民の信託に依拠して、国民全体に対して直接責任を負うように行われるべきであり、党派的な不当な支配の介入や、一部の勢力の利益のために行われることがあってはならないことを示し、第2項は、教育行政は、第1項の自覚のもとに、教育の目的を達成するために必要な諸条件の整備確立を期して行われるべきであることを明らかにしました。

この教育基本法が、以前の安倍政権のもとで改正されましたが、これは改正と言えるものではなく、旧法とは理念が大きく異なるものであり、新教育基本法と言えるものであります。

その特徴は、国家主導の教育への改変であります。新法では、教育は、法律の定めるところにより行われるべきと、間接責任制となり、教師の直接責任も廃止されました。

こうした状況の中での家庭教育支援条例制定は、条例の中身をいろいろな意見、批判に考慮し改善したというレベルとは質の違う、公権力の過干渉と言うべきものであり、こうしたものはそもそも制定すべきものではないと考えます。

第2に、親が我が子にどのような養育をし、教育の機会を与えるかは、親に与えられた裁量であります。それぞれの人格、自己実現といった観点から、これは最大限尊重されるべきであります。虐待や普通教育

義務の放棄など、法的限界を超えない限り、親が子に対して家庭で何を大事にしていくかは、それぞれの親、家庭の価値観に沿うものであり、尊重しなければなりません。こういう点でも、条例による義務づけはなじまないものであり、すべきではありません。

最後に、条例は、親が子の教育について第一義的責任を有すると書いております。これは、公権力に言われなくても、親ならわかり切ったことであります。にもかかわらず、こう書かれることが、養育、教育に特別な配慮を必要とする障害のある子供を抱える親、家庭に負担にならないか、追い詰めることにならないか、深く杞憂するものであります。

障害を持つ子や孫を育てている友人たちのこと、多くの親たちのことを思いながら、心を痛める次第であります。家庭教育支援条例には反対です。

条例案についての実質的審議は以上で終了し、賛成多数で可決され、12月25日に公布、翌2013年4月1日に施行された。

熊本県での議論を検討すると、第一に、提案理由の中で条例案の内容が大阪維新の会のものとは異なることが強調されている。確かに発達障害と子育ての関係については熊本県条例には盛り込まれていない。しかし家庭教育についての基本的認識には共通点が多い。大阪維新の会の条例案は前文で「親心の喪失と親の保護能力の衰退という根本的問題」を指摘するが、熊本県も「過保護、過干渉、放任など家庭の教育力の低下」に触れており、親・家庭の教育力に問題があるとする認識では一致している。また「家庭教育の役割と責任」を強調する点も共通である。

第二に、先にも触れたように、提案者が熊本県親学推進議員連盟の副会長であること、条例案策定にあたって聞き取りをした中に「親学」の提唱者である高橋史朗が含まれることから、条例への「親学」の影響をはっきり捉えることができる（「親心」も「親学」の用語である）。

第三に、条例への反対論は、公権力の家庭（教育）への過干渉である、家庭教育は私的なものであって条例による規定にはなじまない、親（保護者）の責任の強調は親を追い詰めるものとなる点などを根拠としている。⁹⁾

条例制定後には、県議会で施策の進捗状況などが報告されるが、その中での小早川宗弘議員（自由民主党）の以下の発言は注目に値する。

2013年12月11日

○（小早川宗弘）（前略）3番目の質問は、親守詩［おやもりうた：筆者注］の推進についてであります。

ことし9月8日、熊本県親学推進議員連盟——松田会長でありますけれども、並びにTOSS親学推進委員会熊本支部の主催で、第1回親守詩熊本県大会が開催されました。

TOSSというのは、御存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、主に小中学校の先生方のグループで、日ごろから子供たちへの教え方などを研究しているサークル組織でありまして、この親守詩大会も中心となって企画をしていただきました。

また、親守詩というのは、5, 7, 5, 7, 7で構成される短歌でありまして、5, 7, 5の上の句を子供が歌い、後半の7, 7を親が歌う、キャッチボール形式でつくられます。

例えば「つらい時さえてくれた父と母」と子が詠み「ささえかえた子のえがお」と親がつくります。また「おとうさんたべすぎだめだよふとるからふとってないよまだせいちょうき」など、ユーモアな歌もあります。

子が親に感謝をし、親が子を思う気持ちを表現するととても感動的な短歌でありますし、作品を通じて、家族のきずなや親と子のきずなも深まるのではないかと実感したところであります。

また、当日は、県内から集まった親守詩の表彰式、教師による親を大切にし熊本の心を育む授業の発表会、さらには家庭教育を考えるというシンポジウムもあり、約3時間の大会も大変有意義なものとなりました。ぜひ、このすばらしい取り組みを県下全域に広げていく必要があると感じた次第です。

ちなみに、この大会に後援をいただいた団体は、県教育委員会、熊本市教育委員会、熊本市、県市PTA連合会で、残念ながら県からは後援をいただけなかったとのことであります。第1回目の大会ということで、県のほうも内容を十分に把握できずに後援まで至らなかったとは思いますが、大会はすばらしく感動的な内容でありますので、ぜひ2回目以降は県の後援をいただきたいと思います。

ここで熊本県親学推進議員連盟とTOSS親学推進委員会による「親守詩」の大会について触れられている。TOSSは向山洋一を中心とする「教育技術法則化運動」に取り組む組織で、メンバーの多くは小学校教員である。¹⁰⁾TOSSが「親学」に関わっていることは自身のHPでも紹介されている。¹¹⁾また、熊本県の家庭教育支援条例制定にあたって、TOSSの会員が推進していたことも既に指摘されているが、¹²⁾この発言により、改めて家庭教育支援条例の制定者と「親学」・TOSSのつながりが確認できる。

2. 長野県千曲市「千曲市家庭教育支援条例」

千曲市の条例は2015年12月25日に公布され、2016年4月1日に施行された。市としては最も早い時期の制定であった。

会議録¹³⁾から条例制定についての議論が確認できるのは、2015年12月9日の討論における、反対の立場を取る中村了治議員（日本共産党）の質問と、それに対する提案者の一人である原利夫議員（千曲政経会）の答弁が始めである。

2015年12月9日

○（中村了治）ただいま議題になっております議会第12号 千曲市家庭教育支援条例制定について質問いたします。（中略）

それでは最初に1番目の質問ですが、千曲市において本条例案を今、なぜ制定しなければならないというような御判断をなされたのかお聞きいたします。2つ目、本条例案は、熊本県の条例案をベースにされておりますが、そこで熊本県の条例のどんな点が特に重視されたのか、その点についてお聞きいたします。3つ目、本条例案の基本理念第3条では、保護者が子供の教育について第一義的に責任を有するとうたっておりますけれども、公的機関—公権力と言ってもいいんですが、特定の価値観を奨励するようなことになれば、過干渉—干渉のしすぎになるのではないかと思うわけですが、なぜ、そこまで今、踏み込まなければならないのか、その必然性についてお考えをお聞きします。

○（原利夫）ただいま中村議員から3点のお尋ねがありました。

1つ目の千曲市という話であります。これは、家庭教育が千曲市だけは別で全国的に落ち込んだということではなくて、全国レベルが家庭教育がもうちょっと徹底すべきではないかということで、各県、各方面がそのことをやっています。我がほうが少し早かったかなと、だからそういうことだと思いますが、な

ぜ今かということ、これは全国の事例を見てもわかるとおり、きのう、おととい宮坂議員が発言がありましたしその他の議員からもありましたとおり、3世代でおじいちゃん、おばあちゃんがいて、そして子供たちを育てるのは違った核家族になってからの今の子供たちというのは、非常に昔とは違った形になっているということから1日も早くやったほうがいいということが今日に至った理由であります。

それから、熊本県条例を引用したことは何なのか、どこがポイントだったのか、大阪の条例は否決されたんです。それから香川の条例は林議員さんからも御呈示をいただきました。いろいろなことを兼ね合わせて関係賛成議員の代表で話し合った結果、これに落ちついたわけではありますが、熊本の条例が一番、基本条例、細部にわたっては市役所が執行団体できちっと整えるわけですが、基本的な考え方としてはこの辺が一番ベストではないかということでもやりました。したがって、もしこの辺について問題があるならば審議の過程もありますから、修正案をお出しいただくことも結構であります。要は、この熊本の分が一番ベストだったという考え方に落ちつきましたのでお願いをいたしたいと思います。

それから3番目の全〔前：筆者注〕文及び17条の全てを見ても、この条例は親が子供を育てていくためにきちんとした生活へのモラルや道徳観や、あるいは人をいたわるといようなそういうことをしっかり植えつけていくために親御さんを支援しようという考え方で、前文から17条全部にわたって公権力を持って特定の価値観を強制するという考え方は最初から毛頭ありませんでしたし、中村先生御懸念のようなことは私は全く考えておりませんでしたし、運用上もその点についてはしかと市側に申し上げておきたいと思っています。ぜひ、御理解をいただきたいと思います。

また、大方の議員さんから御賛同をいただいております、この提案は私が今、答弁をいたしました。各課の代表者による共同提案であることを御理解いただいて、御賛同をお願いします。

中村議員からの質問では、条例制定の意義は何か、熊本県条例のどの点を参照したのか、そして公権力による特定の価値観の押しつけになるのではないか、の3点が問われている。2点目については、千曲市の条例案が熊本県の条例を参考にしたものであることが前提として議論されている。これは他の自治体でも同様であり、各自治体の条例の内容や表現に類似点が多いのは、いずれも熊本県の条例を基にしたためであることが確認できる。また価値観の押しつけについては、議論がかみ合っていないと言える。

この9日後の12月18日には賛成・反対の討論が行われている。賛成討論は袖山廣雄議員（千曲政経会）、反対討論は中村了治議員による。

2015年12月18日

○（中村了治）（略）ただいま議題になっております議会第12号 千曲市家庭教育支援条例制定について反対の立場で討論をいたします。

まず第1は、本条例案は先日の質疑で指摘いたしましたが、熊本県条例を手本にしたものであります。説明ではいくらか全国のレベルで家庭教育の決定を各県各方面でやっていることになっているという話でございましたが、それぞれ環境や条件が異なっております。したがって本来千曲市の社会・教育環境の実態を把握し、広く市民の中で議論し、その場に立って千曲市独自のものを成案にしていくべきではないでしょうか。

第2は、内容面についてであります。本条例案は前文で「家庭は教育の原点であり、全ての教育の出発点であって、基本的な倫理観、自立心や自制心などは家庭で育まれるものである」と、家庭教育の基本認識、

基本的認識を示しております。

そしてまた、少子化や核家族化の進行に伴う地域のつながりの希薄化、過保護、過干渉、放任などの家庭の教育力の低下といった社会環境の変化が起きているとの指摘も引用いたしまして、育児不安や児童虐待、いじめや子供たちの自尊心の低さが課題であると問題提起をしてるわけであります。

その上に立ちまして、本条例制定の願意として親や将来親になる子供に対して、親としての学びや親になるための学びを支援する学習の機会などを提供するとしております。

また第6条では、保護者に対しても、子供の教育について第一義的責任を課し、子供に愛情を持って接し、みずから親として成長していくよう努めるものとするとの努力義務を定めております。

そこで、公的機関いわゆる公権力ではありますが、保護者に対しまして、家庭教育支援として学習の機会などを提供することはあっても、あえて条例をもって、親としての学びによりみずから成長していくことを義務づけることは、果たして認められることでしょうか、大いに問題を感じるわけであります。公権力による過干渉、こうした批判もございます。

また、親が我が子をどのように養育するかは、本来親が決めるべき範疇のことです。個々の家庭教育で何を大事にし、どういった育て方をするかは、まさにそれぞれの家庭、親の価値観に属するものであります。したがって、相当に広い裁量があり、いかなる場合でも虐待や義務教育を受けさせない等の反社会的な行為は認められないことは言うまでもありませんが、それぞれの家庭でどのように自己実現が図られ、人格が陶冶されるかは固有の教育権であり、最大限尊重されるべきであります。

親が、子の教育について第一義的責任を有するものであることをあえて強調することによって、画一的な支援の押しつけとなる恐れがあります。例えば、養育に特別な配慮を有する障害のある子供さんをお持ちの保護者などに対しても、たとえ特別な配慮を必要とする家庭教育支援の考え方を加えたからといっても、親が悪いからといった風潮によって保護者が追いつめられる危険性も払拭できません。

今日、児童虐待、育児放棄、いじめなど社会問題化していることは御承知のとおりであります。これらは家庭教育のみで解決できる問題ではありません。非正規雇用の拡大、生活保護世帯の増加や失業率の増加等による貧困・格差社会の拡大といった経済的な要因が大きく影響しております。かつて中流社会といった時代には一家団欒があり、今より余裕と豊かさがありました。まさに貧困の解消こそ国や県、市を上げて取り組むべき課題であり、具体的な経済的支援や就業支援が最良の解決策であると思います。

以上申し上げまして、条例という形で家庭教育を律するべきではないという考え方から、本条例制定に対して反対いたします。

○（袖山廣雄）ただいま議題に上っております千曲市家庭教育支援条例制定について、賛成の立場より討論いたします。

時の変遷により、今まで経験のない少子高齢化、核家族化、地域のつながりの希薄化また自然環境、子育て環境、社会環境が変化しております。育児放棄、児童虐待等子供にまつわる多くの事件が報道され起きております。子供たちのいじめが問題になっております。

しかし、親が親として子供に愛情を注ぐ、我が子をいとおしいと思う心は時代が変わっても不変であるはずです。太古の昔より親は子育てに悩み、考え、学び、我が子が思いやりや優しい心を持ち、よく考え、最後まであきらめない粘り強さ、人の立場を尊重し、協調性のある子供になるよう奔走し、世の中の一員として成長できることを願ってきました。

三つ子の魂百までものことわざどおり、幼いときの愛情のある家庭教育は、非常に大切であり、生きる力の基本が育まれます。子育ては、片手間で行うことはできません。当議会において宮坂議員の一般質問の発言の中で、「乳飲み子からは、肌を離すな、幼児は肌を離して手を離すな、少年は手を離して目を離すな、青年は目を離して心を離すな」の教えは全く同感であり、時には優しく、時には厳しく、子育てに日々奮闘する若い親の指針として、今の時代にこそ意味ある教えです。そんな愛情のある家庭教育に支えられた子供は、やがては家族のため、郷土のため、日本、世界のために奉仕の心が涵養された自立心や自尊心を持った人間として成長します。

家庭や子供に地域社会、行政がそれぞれの役割を持ち、家庭の自立性を尊重し、それぞれの多様な事情に配慮しつつ手を差し伸べる、そんな家庭教育支援条例は地域の意識改革向上につながり、また子育てへの学びの場提供などの施策により、千曲市の財産となる人間力のある人を形成し、人を得ると確信します。

以上の理由により、条例制定は大きな意味を持ち、私は本案に賛成であり、議員各位の御賛同をお願いし、提案申し上げます。

賛成の論点は、家庭教育が人間形成の基本であるが、諸環境の変化により育児放棄や児童虐待がみられるため、愛情のある家庭教育を取り戻すために条例が必要であるとするものである。反対論では、条例は公権力の家庭への過干渉であり、親の「第一義的責任」の強調が親を追い詰めると述べ、さらに家庭教育の問題は家庭だけで解決できるものではないと指摘する。

3. 愛知県豊橋市「豊橋市家庭教育支援条例」

豊橋市家庭教育支援条例は2017年3月29日に公布、同日施行された。3月9日の市議会で提案者の一人である中村竜彦議員（自由民主党）から提案理由が説明されている。¹⁴⁾

2017年3月9日

○（中村竜彦）私は、ただいま議題となりました議案会第1号豊橋市家庭教育支援条例について、提案者を代表して、提案理由の説明を申し上げます。

近年、家族形態の多様化や地域社会とのつながりの希薄化と、家庭を取り巻く環境が大きく変化し、子育ての不安を抱える親や孤立化する親、社会性や自立心の形成に課題のある子どもの増加など、さまざまな問題を抱える家庭がふえています。また、子どもの成長に不可欠な体験量において、経済的な格差等による影響も懸念されています。

このような、家庭や子どもたちを取り巻く環境の変化を踏まえ、改めて家庭教育の意義を見つめ直し、家庭教育に対する各家庭の役割の重要性を深く認識するとともに、より一層の家庭教育への支援が求められていると考えます。また、地域に住まう保護者と子どもが、地域社会に溶け込み、学校区を中心とした地域ぐるみでなされる教育活動のさらなる推進が求められていると思われます。

本条例案では、その目的について、家庭教育支援に関する基本理念を定め、市の責務並びに保護者、学校等、地域住民、地域活動団体及び事業者の役割を明らかにするとともに、家庭教育を支援するための施策の基本となる事項を定めることにより、家庭教育を支援するための施策を総合的に推進し、保護者が親として学び、成長していくこと、及び子どもが将来親になることについて学ぶことを促すことにより、子どもの生活のために必要な習慣の確立、並びに自立心の育成、及び心身の調和のとれた発達に寄与することを規定しております。

あわせて、市は、家庭教育支援のための体制を整備し、保護者、学校等、地域住民、地域活動団体、事業者、その他の関係者と連携・協働して、家庭教育を支援するための施策を総合的に策定し、実施するものとしたものでございます。

この提案の後、予算特別委員会で議論され、3月29日に議会で以下のとおり賛成・反対の討論がなされる。賛成討論は近藤喜典議員（自由民主党）、反対討論は寺本泰之議員（無所属）による。

2017年3月29日

○（近藤喜典）豊橋市家庭教育支援条例案についてであります。条例提案に当たりましては、私も自由民主党豊橋市議団から代表者6名により、議員提案させていただきましたが、現行を定められている制度下での可能な限りにおいて、関係団体や関係者、市民の皆様からの御意見を頂戴し、議員の皆様にも3月議会開会以前の早い段階から数次にわたり御説明や御相談にお伺いし、御意見を頂戴いたしてきたところでございます。私も自由民主党豊橋市議団といたしましては、今日の家庭を取り巻く環境として、家族形態の多様化や地域社会とのつながりの希薄化などがあり、子育てに不安を抱える親や孤立化する親、また社会性や自立心の形成に課題がある子どもの増加、さらには経済的格差などが子どもの成長に負の影響を与えている懸念があるなどとの課題を深く認識しているところであります。

これらの諸課題を解決していくには、子どもの生活のために必要な習慣の確立、自立心の育成、心身の調和の取れた発達に寄与する家庭教育支援施策の充実と推進が重要であり、これを促す上には、学校、家庭、地域、事業者、行政などによる一体的な取り組みを推進する本条例の制定が必要であると考えたものでございます。

教育基本法第10条においては、父母その他の保護者は、この教育において第一義的責任を有するとしながらも、国及び地方公共団体は家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供にその他の家庭教育を支援するための必要な施策を講じるよう、努めなければならないとしています。このことは、本条例第3条にも記載され、条例全体をつなぐ基本理念となっております。

これを受けた施策推進の基本姿勢は既に実施されています。子どもや保護者の相談、支援と同様に家庭教育の自主性を尊重し、保護者や子どもに寄り添って一緒になって家庭教育や生活について考え、社会全体でそれぞれの立場から支援していくものであります。

国の調査によれば、家庭教育相談や親の学習などの家庭教育施策を行っている自治体は、全国津々浦々に広がっております。そして、先行して家庭教育支援条例を制定した自治体における家庭教育支援施策においても、これが適切に遂行されており、公権力による家庭教育への過介入という実態はないものと、調査、確認、認識しております。

本市において、家庭教育支援条例が制定され、親としての学びの支援並びに親になるための学びの支援、人材養成等及び相談体制の整備、充実などの検討推進がなされることで、これまでの施策を整理し、新たな施策の構築につながるものと期待いたします。

また、本市のこれまでの経験を生かしつつ、国内外の先進事例を学ぶことや、親学習のプログラムを考究することなどを、関係者とともに総合的な施策の策定と実施に臨まれることによって、保護者や子どもたちの成長の上により効果的な大きな下支えになることを期待いたします。

○（寺本泰之）紘基会寺本は、ただいま上程されている諸議案について討論します。

議案第1号平成29年度豊橋市一般会計予算、高齢者社会参加援護事業について、議案会第1号豊橋市家庭教育支援条例案について、反対の立場で討論します。(中略)以下、その理由を申し上げます。

議案会第1号豊橋市家庭教育支援条例について。本条例案は、家庭を取り巻く環境が大きく変化し、子育ての不安を抱える親や孤立化する親、社会性や自立心の形成に課題のある子どもらさまざまな問題を抱える家庭がふえている現況を踏まえ、条例化することで積極的に家庭支援を行おうとするものです。しかし、家庭を取り巻く環境は一定認めるとしても、条例化することには反対です。

公権力は内心の自由を保障すべきであり、憲法でうたう普通教育を受けさせる義務に反しない限り、親が我が子をどのように育てるかは、最大限尊重されるべきです。ところが本条例案第9条には、親としての学び、第10条親になるための学びとして、家庭教育の内容や親として成長するために必要なことを学ぶことに努めることとしております。公権力が保護者に法的な縛りをもって価値観の押しつけ的なことはすべきではないと考えます。

教育学者でもある東大教授本田由紀さんはこの法案に対して、次のように批判しております。法的な枠組みで国が子どもに対する接し方など、私的な部分に踏み込むようなことになれば、親子ともに自由や逃げ場がなくなり兼ねません。国は、法制度で家庭に重圧をかけるのではなく、困窮した家庭を助け、子育てを社会で担うようにするという役割に徹するべきです。国や自治体は安易に私的な領域である家庭に踏み込み、一定の価値観を押しつけることは避けるべきですと言及しています。私も同じ考えです。家庭教育支援の趣旨は理解しますが、条例化することには反対です。

豊橋市での論点も、これまで見てきた議論と基本的には同様である。ただし賛成論では教育基本法第10条が積極的に援用されていると言える。賛成討論を行った近藤議員は公益社団法人豊橋青年会議所の運営理事である。この上部組織である公益社団法人日本青年会議所は、「親学」を推進する団体の一つであり、ここでも家庭教育支援条例と「親学」とのつながりを見ることができる。

4. 条例の審議から見えてくること

以上、各地での条例の審議から以下のように共通点を見出すことができる。

第一は、各自治体の家庭教育支援条例が、多かれ少なかれ熊本県の条例を基にしていることである。冒頭で指摘したように各々の条例の内容は類似しているが、これは最初に制定された熊本県の条例を基本にしたためであると確認できる。

第二は、家庭教育支援条例は「親学」の影響を受けている場合が多いことである。会議録を取り上げなかった自治体のうち、以下の5例について、条例の提案者と「親学」とのつながりが確認できた。

・鹿児島県議会 永田憲太郎議員（自由民主党）

鹿児島県選出の保岡興治衆議院議員の2012年6月10日付のブログ¹⁵⁾に永田議員が高橋史朗との懇談会に出席していたことを示す以下の記述がある。

(タイトル) 親学推進協会・高橋史朗理事長との懇談会(県議会教育問題調査会永田憲太郎会長)

高橋先生が「親になるための学び」「親としての学び」(親学)の大切さを具体的に熱心に話されました。教育基本法に基づき「家庭教育支援法や条例」の成立への努力の必要性を痛感しました。県議会や日本会議、TOSSの先生方、保護者などの活発な意見が交わされとても有意義な会でした。

・静岡県議会 小楠和男議員（自由民主党）

2008年3月11日付のブログ¹⁶⁾に以下の記述がある。

平成20年2月28日に自民党県連政調会長として代表質問しました。（中略）

2008年2月 自民県連政調会長として静岡県の「親学」について質問 2006年の教育再生会議での「親学のすすめ」

私は、昨年の二月議会で家庭の在り方と親教育について質問をしました。子供の親殺し、親による児童虐待、学校への無理難題要求などを例に挙げ、家庭が正常に機能しているのかとの疑問からの質問でした。丁度同じころ、政府の教育再生会議の第一次報告では親も子育てを学習する必要があるとの認識から、「親学」と称する提言の構想が示されました。子守唄を聞かせて母乳で育児、父親もPTAに参加するなどの具体的な内容が盛り込まれていました。発想は私と同じだと思います。しかしこの提言は価値観の押しつけとの反発が強く、「親学」は日の目を見ませんでした。

今の親が育った時代について、財団法人日本青少年研究所の仙石保所長は「学校で自由や楽しさが一番とされ、先生を尊敬しない子供が増えた時期に当たる。大人になっても先生を尊敬しない親が多くなり、保育園や学校に対して、わがままな要求をしたり他人の迷惑を考えなかったりするようになっている。」と指摘しています。社会のあらゆる場面で権利だけを強く主張し、自らの責任と義務にはほかおかわりを決め込む、そんな未成熟な大人がはびこっているのは何とも嘆かわしいことではありませんか。

静岡県では平成十一年の「人づくり百年の計委員会」により、大人が「美しく挨拶する」、「美しく歩く」、「美しく話す」ことを実践することで家庭でのしつけを始める「しつけの静岡方式」を提言されると共に、「お父さんの子育て手帳」を配布するなどして、いわば密室状態にあり、行政の目の行き届かない家庭に対して様々な働きかけをしてきました。すぐに目に見える成果が表れる施策ではありませんが、息の長い取り組みが必要だと思います。

そこで、国では日の目を見なかった「親学」について平成二十年度予算に計上されておりますが、新規の、「親学」推進事業についてどんな取り組みを考えているのか教育長に伺います。

・群馬県議会 星野寛議員（自由民主党）

「市政をひらく安中市民の会」のHP¹⁷⁾に星野議員に関する以下の記述がある。

群馬県職員措置請求書

群馬県議会議員・星野寛に対する措置請求の要旨

1. 請求の要旨

平成26年度政務活動費収支報告書のRef.No.052～054によれば、群馬県議会議員星野寛が、平成26年10月23日から25日にかけて、2泊3日で、親学議員連盟による「家庭教育支援条例」についての調査を行い、調査場所「熊本県庁、鹿児島県庁」、調査の相手方「熊本県庁職員、鹿児島県議会議員、鹿児島県庁職員」であったとして、調査研究費として75,200円を請求したと、議長に報告をしていることがわかる。

・茨城県議会 加藤明良議員（自由民主党）

2016年12月24日付のブログ¹⁸⁾に以下の記述がある。

（タイトル）TOSS 茨城の勉強会に参加，家庭教育支援条例について説明

TOSS 茨城の勉強会に出席。

若手教師と茨城大学の皆さんが教育現場の問題や課題を研究し、教師としてのスキルアップに取り組む勉強会に伺い、先日、県議会にて制定された『茨城県家庭教育を支援するための条例』と郷土の歴史と魅力についてお話しをさせていただきました。

定期的に勉強会を開いているグループの皆さんには頭が下がります。これからも子どもたちのより良い未来の教育環境のために、さらなるご尽力をお願い致します！

『家庭教育支援条例』は、提案者としてプロジェクトチームで約一年かけて勉強会を行ってきた新条例！多くの皆様にご協力頂き、12月定例議会で可決成立！TOSS 茨城の皆さんにも様々な場面でご意見やご協力を賜りました。

これから全県的に普及啓発していくまで、さらに努力してまいります！

さらに2017年11月30日付のブログ¹⁹⁾には以下の記述がある。

(タイトル) 家庭教育支援条例について講演

小中学校の教師の皆さんで組織するNPO法人子ども未来飛行／TOSS 茨城の研修会に出席。

親守詩大会や五色百人一首大会を主催するなど、子どもたちの家庭での親子の絆や道徳教育などについて、大変熱心に取り組む若手の先生方の勉強会です。

本日は“家庭教育支援条例”について、説明との事でお招き頂き、約1時間お話をさせていただきました。

また、先生方の学校での問題の根深さについて様々なお話を伺いました。これからの対応策について協議していきたいと思います。

・和歌山市議会 戸田正人議員 (至政クラブ)

2016年1月30日付のブログ²⁰⁾に以下の記述がある。

(タイトル) 親学研究会

親学研究会に行っていました。

親学推進協会会長 高橋史郎^[ママ]先生の「親学」をめぐる最新動向、そして、東北薬科大学准教授 杉山雅宏先生の「スマホ ラインなど子どもを取り巻く環境下での子どもとの関わり方」の二つのテーマの研究会でした。

高橋史郎^[ママ]先生いわく、最近は親学とマナーとの関連性も注目されているとのこと。

理由は、西洋式のマナーは形にこだわるのが中心であるのに対し、日本式のマナーは礼儀や御作法であり、日本古来から教えや伝えから来ているとされています。

大和心が原点であるということです。

今まさに、オリンピックを迎える我が国にとって、おもてなしの言葉は先行しているものの、具体的な策が講じられておらず、今後親学精神のもと日本式おもてなしが構築されていく動きがあるとのことでした。

また、台湾をはじめ外国からも注目されており、日本式マナー（礼儀、御作法）が世界の関心を集めているとも述べられていました。

さて親学の話では、親になるための準備教育が必要になってきたとも言われ、国や自治体が図るべき物差しの基準は、経済的物差しから幸福的物差しへと移行していかなければならないとも述べられていました。

また、昨年7月国連人権理事会で「多様な家族の形」を却下し「家族保護」を決議しており、世界的にも家族重視の政策を実施、促進することを求めているとのことでした。

要は、①単なる、子育て給付金など物質的サポートのようなものだけではなく、親と子がいかに関わっ

ていくかなどの政策や②結婚などに夢を持ってない若年層に対して家族の大切さ、家族を持つ喜びを提唱すべく政策に転換していくべき、とのお考えを示されました。

また、親守唄が全国的に広がりを見せ、マスコミや教育関係、保育関係からも関心を寄せられているとのことでした。

私は、親学というのは、決して価値観の押し付けなどではなく、核家族化や近所付き合いが希薄になり親（大人）が周りから教えられる機会を無くしてしまった昨今、「親として」また「親になるため」の学びを提供していくことが行政の責務ではないかと考えます。

親学をひとりでも多くの市民に伝えると同時に、親学を学びたい市民の方々のサポートができるよう強く行政に働きかけていきます。

また、2017年7月2日付のブログ²¹⁾には以下の記述がある。

（タイトル）和歌山市で親学基礎講座開催しました

一般財団法人親学推進協会による【親学基礎講座】が和歌山市で開催されました。

参加者のみなさんは、朝9時から夕方4時半までと長丁場での講義となりましたが、最後まで集中し真剣に学ばれていました。

さて、親学（親の学び）という言葉。昭和62年に臨教審で「親となるための学習」という文言が初めて盛り込まれ、平成16年の中教審では「親の学び」という文言も用いられました。また平成24年には当時の政権下で「親育ち」の必要性も提唱されました。

しかし現在、まだ国では法制化には至っていません。

福祉政策による物質的な支援も必要ですが、教育政策による精神的な支援も大切だと思います。そのためにも、家庭教育の根幹である親学を市民の方々とシェアしていきたいと思います。

以上のように、条例の提案者が様々な形で「親学」と関わっている。²²⁾熊本県に加えて、茨城県でも条例提案者とTOSSとの関係が深いことが確認できる。

また加賀市の宮本陸市長は一般財団法人日本教育再生機構理事である。この機構は、「新しい歴史教科書をつくる会」から2006年に分かれた組織で、日本会議と関わりが深いと言われる。

家庭教育支援条例と「親学」のつながりは従来指摘されているが、各地の議会でも条例の提案者や賛成討論者の中に「親学」とのつながりがある議員が存在すると確認できたことで、改めて条例と「親学」の関連を認めることができる。

条例の審議から見てくることの第三は、条例の提案者や賛成者が必ず言及する「家庭の教育力の低下」について実証的根拠は全く示されていないことである。例えば岐阜県議会²³⁾の討論の中に山本勝敏議員（県政自民クラブ）による以下のような一節がある。

2014年3月6日

○（山本勝敏）家庭は、教育の原点、全ての教育の出発点と言われています。生活習慣、しつけ、自立心、道徳心。家庭教育が原点となって人間形成が行われます。最も大切な教育だと思います。しかし、近年その家庭の教育力が低下していると感じます。実際に岐阜県が行った県政モニターアンケートでは、「家庭の教育力が低下している」と答えた人が六七・三％、約七割の方が家庭の教育力が低下している。また、こういう報告もあります。新聞の全国調査で、「最近、日本人のマナーが悪くなった」と答えた人が八八％。

そして、そのマナーが悪くなった原因を尋ねたら、一位が「家庭のしつけに問題がある」、やはり家庭教育に問題意識が持たれています。ちなみに二位が「大人がマナーを守らない」、三位が「大人が子供に注意をしない」、全て大人の問題です。さらに学校現場などでこういう声を聞きます。「昔の親と今の親は大分変わってきた」とか、「昔はおじいちゃん、おばあちゃんとともに行う子育ての中で、子育て観や方法を自然と受け継いできていたが、今は親としての振る舞いがわからない親御さんがふえてきた」など。また、近年では、家庭の教育力の低下の実情として、過保護、過干渉、放任などが指摘されるようになりました。ほかにも、育児の不安、児童虐待、いじめ、子供たちの自尊心の低さなどが課題とされていることは御承知のとおりでございます。また、こうした家庭の教育力低下の背景には、核家族化、少子化、地域のつながりの希薄化、生活スタイルの変化、価値観の変化など、さまざまな社会環境の変化があると思われます。背景が大きいだけに根深いものがあると感じます。しかし、家庭教育は避けては通れない大事なテーマだと思います。

この部分は、家庭教育支援条例についての各議会の会議録の中で、「家庭の教育力の低下」に関して、管見の限り唯一「データ」が示されている発言であるが、これも県政モニターアンケートや新聞の意識調査などの、あくまでも主観的な意見であり、客観的な論拠とはならない。またこの発言の後半は経験的な印象であり、「データ」ではない。

第四に、条例への反対討論が全体として一般論に留まっており、内容についての問題点を明らかにするものになっていないと言える。とりわけ「家庭教育支援」と「家庭教育への介入」の関係が不明瞭である。例えば、「経済支援」や「就業支援」は必要であるが、条例の規定する「家庭教育支援」は「介入」につながる、との論理は分かりづらい。条例自体が理念的な性格を持っているため、審議の段階で具体的な問題の指摘が難しかったことも一つの理由であるが、反対の立場を明確にしているのが限られた会派であったこともあり、審議の過程で条例の内容について十分に議論されたとは言えない。

おわりに 今後の課題

家庭教育支援条例と「親学」との関わりは、これまでも指摘されてきたが、本稿では条例の提案者の多くが何らかの形で「親学」に関わっていることを具体的に確認することができた。今後は、条例制定に力のあったとされる TOSS などについて検討を行う。

また条例に基づいて行われている施策の実態を検討することが必要である。同時に、多くの自治体で取り組まれている「ライフプラン（デザイン）教育」、とりわけ「親となるための教育」と条例との関わりを究明することも求められる。

同時に、「家庭教育支援法案」の動向を注視し、少子化社会対策や「女性活躍政策」と連動する国レベルでの動きを明らかにすることも大きな課題である。

さらに、家庭教育論の視点から「親学」をどのように捉えることができるのかについても明らかにする必要がある。そのためには「親学」を支える思想やイデオロギーだけではなく、家庭教育論の内容のレベルでの検討が不可欠である。²⁴⁾

なお本稿の執筆にあたっては、佐々木邑華さん（昭和女子大学日本語日本文学科4年生）の協力を得た。ここにお礼を申し上げる。

注

- 1) 一般的に「家庭教育支援条例」と総称されるが、名称は自治体により若干異なる。また志木市の条例は「志木市子どもの健やかな成長に向け家庭教育を支援する条例」であり、内容もやや異なるが、家庭教育支援を掲げていることから、ここに含めた。
- 2) 拙稿「改定教育基本法制下における家庭教育の政策動向について：家庭教育支援条例・家庭教育支援法案・『親学』をめぐって」(『学苑』929号 2018年3月)
- 3) 例えば最近のものとしては、一般社団法人生活経済政策研究所『生活経済政策』(260号 2018年9月号)の特集「再び『家族』がねらわれる～家庭教育支援法案と憲法第24条」がある。
- 4) 平野みどり「『くまもと県家庭教育支援条例』制定について」(『進歩と改革』735号 2013年3月)
鈴木みさ子「家庭教育支援条例制定の過程と問題点(愛知・豊橋市)」(『議会と自治体』2017年8月)
満留澄子「和歌山市で『家庭教育支援条例』制定」(『婦人通信』2017年11月)
- 5) 「親学」は「親に対する教育」「親になるための教育」などの意味で普通名詞として用いられることもあるが、ここでは、高橋史朗や親学推進協会が推進する運動の名称として「親学」と表記する。名古屋市や島根県の教育委員会でも、親学という名称での取り組みが進められているが、これはとりあえず「親学」とは区別して考える。これらの取り組みについては別途検討を行う。
- 6) 大阪京橋法律事務所 (<http://osakanet.web.fc2.com/kateikyoiku.html> 2018年11月9日参照)
第4章第15条に「乳幼児期の愛着形成の不足が軽度発達障害またはそれに似た症状を誘発する大きな要因であると指摘され、また、それが虐待、非行、不登校、引きこもり等に深く関与していることに鑑み、その予防・防止をはかる」とある。
- 7) 議事録は、http://www.kaigiroku.net/kensaku/pref_kumamoto/gikai.html による。(2018年7月29日参照)
- 8) <http://www.k-mizoguchi.com/blog111125080422.html> (2018年11月23日参照)
- 9) なお、大阪弁護士会は2012年12月12日に、以下の『『くまもと家庭教育支援条例(仮称)』案の制定に反対する会長声明』を発表した。
 - 1 現在開催されている熊本県議会の定例議会に、「くまもと家庭教育支援条例(仮称)」案(以下「本条例案」とする。)が、本年12月20日に上程・議決が予定されている。本条例案は、親や将来親になる子どもに対して「親としての学び」や「親になるための学び」を支援する「学習の機会」などを提供することを県の施策とするとともに、家庭教育の支援に積極的に取り組む団体の登録制度の実施などを盛り込んだものであり、前文で、「家庭は、教育の原点であり、全ての教育の出発点である。」「基本的な倫理観、自立心や自制心などは家庭で育まれるものである。」とする。さらに、「少子化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など、社会が変化している中、過保護、過干渉、放任などの家庭の教育力の低下が指摘されている。」とし、「育児不安や児童虐待などが問題となるとともに、いじめや子どもたちの自尊感の低さが課題となっている。」と問題提起している。その上で、第3条及び第6条で、保護者に「子の教育について第一義的責任」を課し、第6条で、保護者に対して、「子に愛情をもって接し大切に育てていくとともに、自ら成長していくよう努めるものとする。」との努力義務を定めている。
 - 2 しかし、公権力が、保護者に、家庭教育支援として学習の機会などを提供し、条例をもって「親としての学び」により「自ら成長していく」ことを義務付けることは、公権力による過干渉というべきである。親が我が子にどのような養育を施し、どのような教育の機会を与えるかについては、本来親に相当に広い

裁量があり、それは親子それぞれの自己実現や人格的利益といった観点から最大限尊重されるべきことである。もちろん、虐待に及ぶことや、憲法に謳われている普通教育を与える義務に背くようなことは認められないが、そうした法的限界を超えない限り、親が我が子に対する家庭での養育ないし教育において何を大事にし、どういった方針で臨むかは、まさにそれぞれの家庭・親の価値観そのものであるといわなければならない。本条例案においても、第3条で、「家庭教育の自主性を尊重しつつ」とするが、親が「子の教育について第一義的責任を有するもの」であることを強調することによって、画一的な支援の押し付けとなるおそれがある。さらに、養育に特別な配慮を有する障がいのある子どもを抱える親などを追い詰め、全て親が悪いからという風潮を生む危険性が極めて大きく、この危険性は第4条第3項に特別な配慮を必要とする家庭における家庭教育支援の考え方を加えたからといって払拭できるものではない。そもそも、育児不安の解消や児童虐待の防止は、家庭教育のみで解決できる問題ではない。これらの事態は、生活保護世帯の増加や失業率の増加といった経済的な要因との相関が高く、「貧困の解消」が不可欠の前提条件となるものであり、具体的な経済的支援や就業支援こそが最良の解決策である。

- 3 そこで、当会は、本条例案ないしこれと趣旨を同じくする条例案が今後各地において提出されることが強く懸念されることに鑑み、本条例案の問題点を指摘してその危険性に警鐘を鳴らし、親に対して「親としての学び」により「自ら成長していく」ことを義務付ける本条例案の制定に反対するものである。
- 10) TOSS は道徳教育と関わって、「水からの伝言」(水を凍らせ結晶を作るとき、容器に「ありがとう」と書いた紙を貼れば美しい結晶になり、「ばかやろう」などと書くと崩れた結晶ができるとする説)や「江戸しぐさ」(傘をさして狭い道ですれ違うとき、傘を互いに外に傾ける「傘かしげ」など、江戸町人が行っていたとされるマナー)を教材として取り上げていた。いずれも科学的・学問的根拠はない。
- 11) <https://www.toss.or.jp/homeedu> (2018 年 12 月 7 日参照)
- 12) FACTA「安倍教育親衛隊『TOSS』蠢動」(2017 年 2 月)
- 13) 千曲市議会会議録検索システム (<http://ssp.kaigiroku.net/tenant/chikuma/SpTop.html> 2018 年 8 月 10 日参照)
- 14) 豊橋市議会～会議録の検索と閲覧 (<http://www.kaigiroku.net/kensaku/toyohashi/toyohashi.html> 2018 年 8 月 17 日参照)
- 15) <http://www.yasuoka.org/report/edit.cgi?v=396> (2018 年 11 月 24 日参照)
- 16) <http://www.ogusukazuo.jp/tsurezure/index.html> (2018 年 11 月 24 日参照)
- 17) <https://pink.ap.teacup.com/ogawaken/1877.html> (2018 年 11 月 24 日参照)
- 18) <https://ameblo.jp/katoakiyoshi/entry-12231658034.htm> (2018 年 11 月 24 日参照)
- 19) <https://ameblo.jp/katoakiyoshi/entry-12332470680.html> (2018 年 11 月 24 日参照)
- 20) <https://ameblo.jp/todamasato/entry-12123196566.html> (2018 年 11 月 24 日参照)
- 21) <https://ameblo.jp/todamasato/entry-12289005863.html> (2018 年 11 月 24 日参照)
- 22) ここで取り上げなかった 5 自治体(岐阜県・徳島県・宮崎県・鹿児島県南九州市・埼玉県志木市)では、特に「親学」とのつながりは確認できなかった。
- 23) 岐阜県議会会議録検索 (<https://www.pref.gifu.lg.jp/gikai/kaigiroku/> 2018 年 8 月 17 日参照)
- 24) 「親学」への内在的批判の端緒として、筆者は日本協同教育学会第 15 回大会(2018 年 11 月 18 日)において、研究発表「協同学習の視点からの家庭教育論—Alfie Kohn を手がかりとした『親学』の検討—」(友野清文・佐々木邑華)を行った。
- (ともの きよふみ 総合教育センター)